

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,932,616</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,416,130</b>
現金・預金	924,795	買掛金	30,619
売掛金	76,541	短期借入金	80,000
商品	2,596,855	一年以内返済予定長期借入金	976,706
製品	107,844	一年以内償還予定社債	7,500
仕掛品	169	未払金	61,968
貯蔵品	22,441	未払費用	41,900
前払費用	54,859	未払法人税等	111,151
未収入金	30,723	未払事業所得税	9,577
繰延税金資産	112,299	未払消費税等	40,821
その他の流動資産	7,157	未払配当金	1,075
貸倒引当金	1,072	前受金	2,754
<b>固定資産</b>	<b>2,055,084</b>	預り金	23,765
<b>有形固定資産</b>	<b>1,564,551</b>	賞与引当金	28,289
建物	732,116	<b>固定負債</b>	<b>2,087,228</b>
構築物	7,681	社債	127,500
車両運搬具	327	長期借入金	1,865,441
器具備品	80,884	退職給付引当金	74,431
土地	577,486	長期未払金	19,856
建設仮勘定	166,055	<b>負債合計</b>	<b>3,503,358</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>10,558</b>	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	2,788	<b>株主資本</b>	<b>2,482,347</b>
ソフトウェア	7,769	<b>資本金</b>	<b>837,440</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>479,974</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,117,380</b>
投資有価証券	44,408	資本準備金	1,117,380
出資金	1,250	<b>利益剰余金</b>	<b>527,527</b>
長期貸付金	20,795	利益準備金	3,000
子会社長期貸付金	9,989	その他利益剰余金	524,527
差入保証金	283,078	特別償却準備金	456
長期前払費用	6,298	別途積立金	318,000
長期性預金	100,000	繰越利益剰余金	206,071
繰延税金資産	42,744	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,994</b>
貸倒引当金	28,589	その他有価証券評価差額金	1,994
<b>資産合計</b>	<b>5,987,700</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,484,342</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,987,700</b>

## 損 益 計 算 書

〔 平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで 〕

( 単位：千円 )

科 目	金 額
売 上 高	5,917,884
売 上 原 価	3,031,552
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>2,886,332</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,575,462
<b>営 業 利 益</b>	<b>310,870</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>17,471</b>
受 取 利 息	1,609
盗 難 に 伴 う 賠 償 金 収 入	4,441
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,420
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>162,749</b>
支 払 利 息	80,541
融 資 等 手 数 料	53,295
製 品 評 価 損	21,945
商 品 評 価 損	4,028
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2,938
<b>経 常 利 益</b>	<b>165,592</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>-</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>24,231</b>
固 定 資 産 除 却 損	20,036
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,600
そ の 他 の 特 別 損 失	594
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>141,361</b>
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	138,849
法 人 税 等 調 整 額	68,634
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>71,146</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 平成17年10月1日から  
平成18年9月30日まで 〕

( 単位 : 千円 )

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年9月30日 残高	804,000	1,083,940	3,000	586	318,000	142,564	464,151
事業年度中の変動額							
特別償却準備金引当	-	-	-	130	-	130	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	7,770	7,770
新株の発行(新株予約権の 行使)	33,440	33,440	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	71,146	71,146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	33,440	33,440	-	130	-	63,507	63,376
平成18年9月30日 残高	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日 残高	2,352,091	1,547	2,353,638
事業年度中の変動額			
特別償却準備金引当	-	-	-
剰余金の配当	7,770	-	7,770
新株の発行(新株予約権の 行使)	66,880	-	66,880
当期純利益	71,146	-	71,146
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	447	447
事業年度中の変動額合計	130,256	447	130,703
平成18年9月30日 残高	2,482,347	1,994	2,484,342

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

高 額 品...個別法による原価法  
その他の商品...売価還元法による低価  
法

(会計方針の変更)

その他の商品の評価基準及び評価方法は、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、最近の国際的な会計基準との調和の観点からの棚卸資産の評価原則に関する会計基準の動向やより一層の財務体質の健全化を図るため、当事業年度から売価還元法による低価法に変更しました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は94,833千円それぞれ減少しております。

製品・仕掛品

貯蔵品

個別法による原価法

最終仕入原価法による原価法

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

時価のないもの

#### 3. デリバティブ

時価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

定額法

- |  |  |
|--|--|
| 5 . 外貨建資産の換算基準<br>外貨建金銭債権債務  | 決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  |
| 6 . 引当金の計上基準<br>(1) 貸倒引当金<br><br>(2) 賞与引当金<br><br>(3) 退職給付引当金<br><br>(4) 返品調整引当金 | 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。<br>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、期末に発生している額を計上しております。<br>製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。<br>なお、当期の繰入額及び残高はありません。 |
| 7 . リース取引の処理方法   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。   |
| 8 . ヘッジ会計の方法   | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。<br>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。  |
| 9 . 消費税等の会計処理方法  | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  |

## 10. 会計方針の変更

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号平成17年12月9日」を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は2,484,342千円であります。

・貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

建物	315,470千円
土地	477,045千円

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定長期借入金	107,030千円
---------------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,192,835千円

3. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

・株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,885	135	-	4,020
合計	3,885	135	-	4,020

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数の135株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	7,770	2,000	平成17年9月30日	平成17年12月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日



・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	9,866 千円
未払事業所税	3,896
未払費用	1,320
製品評価損	30,547
固定資産除却損	6,936
賞与引当金繰入超過額	11,511
貸倒引当金繰入超過額	436
商品評価損	47,377
出資金評価損	406
小計	112,299
繰延税金負債（流動）	
差引	112,299
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入超過額	30,285
投資有価証券評価損	1,562
貸倒引当金繰入超過額	11,632
その他	912
小計	44,393
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	281
その他有価証券評価差額金	1,368
差引	42,744
繰延税金資産の合計	155,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率	40.69 %
（調整）	
住民税均等割等	8.93
税率変更による影響	0.00
その他	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67

・リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	462,985	254,173	208,811
無形固定資産	76,577	37,829	38,748
合計	539,562	292,003	247,559

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	104,646千円
1年超	148,347千円
合計	252,993千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	111,898千円
減価償却費相当額	108,990千円
支払利息相当額	5,629千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	2,711千円
1年超	2,891千円
合計	5,603千円

・1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 617,995円52銭  
2. 1株当たり当期純利益金額 17,842円63銭

・重要な後発事象に関する注記

重要な設備投資

平成18年9月25日開催の取締役会において決議いたしました固定資産の取得について、平成18年11月28日に物件の引渡しを受けております。

取得物件の内容

名称： 神田ビル  
土地面積： 231.08㎡  
建物面積： 1,075.23㎡(延床面積)  
取得価額： 1,625,556千円  
所在地： 東京都千代田区神田三丁目61番の1、2、3